

2019年度 第2四半期 決算説明資料

(解説文付)

2019年10月31日

東北電力株式会社

目次

2019年度 第2四半期 決算関連

業績概要（連結・個別）	・・・	1
経常利益（個別）の前年同期からの変動要因	・・・	2
（参考）燃料費調整制度のタイムラグ影響	・・・	3
電力供給力実績	・・・	4
電力販売実績	・・・	5
主要諸元・収支変動影響（個別）	・・・	6
2019年度 業績見通し・配当予想	・・・	7

トピックス

2019年の経営展開にあたっての力点	・・・	8
販売面での一層の競争力強化	・・・	9
最適な電源構成によるコスト競争力の強化	・・・	12
能代火力3号機について	・・・	13
原子力再稼働に向けた着実な取り組み	・・・	14
再生可能エネルギー事業の拡大	・・・	16
デジタルイノベーションの取り組み	・・・	18
環境経営の取り組み	・・・	19
「東北電力グループ統合報告書2019」の発行	・・・	20

参考資料

決算・財務データ	・・・	21
その他参考資料	・・・	27

2019年度 第2四半期決算関連

業績概要（連結・個別）

1

【連結経営成績について】

- ▶ 電力小売全面自由化に伴う競争激化の影響などにより、販売電力量（小売）は減少したものの、エリア外への販売電力量（卸売）が増加したことや、燃料費調整額の増加などにより、売上高は1兆1,199億円となり、前年同期に比べ、848億円（8.2%）の増収となった。
- ▶ 経常利益については、燃料費調整制度のタイムラグ影響に加えて、企業グループ一体となって、生産性・効率性のさらなる向上に取り組み、コスト削減に努めたことなどから、645億円となり、前年同期に比べ、270億円（72.0%）の増益となった。

※売上高には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークションに伴う自己約定分等が合計2,634億円含まれているが、費用側にも計上されることから、当社の収支に影響を与えるものではない。

（単位：億円）

	連 結			個 別			連単倍率	
	2019年度2Q (A)	2018年度2Q (B)	増 減 (A) - (B)	2019年度2Q (a)	2018年度2Q (b)	増 減 (a) - (b)	2019年度2Q (A) / (a)	2018年度2Q (B) / (b)
売 上 高	11,199	10,351	848	10,210	9,394	816	1.10倍	1.10倍
営 業 利 益	734	436	297	650	347	302	1.13倍	1.26倍
経 常 利 益	645	375	270	586	319	266	1.10倍	1.17倍
親会社株主に帰属する 四半期純利益 または四半期純利益	446	303	143	423	291	131	1.06倍	1.04倍

	2019年度2Q末 (A)	2018年度末 (B)	増 減 (A) - (B)	2019年度2Q末 (a)	2018年度末 (b)	増 減 (a) - (b)
自己資本比率	18.8%	17.9%	0.9%	17.6%	16.6%	1.0%

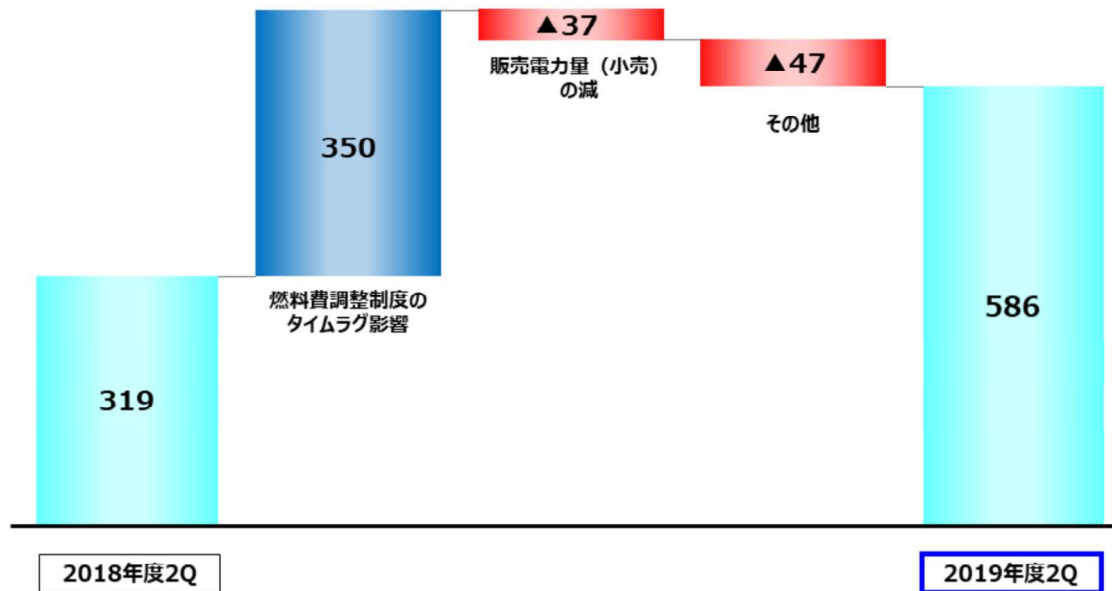
- 連結ベースの「業績概要」について、「売上高」は、電力小売全面自由化に伴う競争激化の影響などにより、小売販売電力量が減少したものの、エリア外への卸売販売電力量の増加や、燃料費調整額の増加などにより、1兆1,199億円となり、前年同期に比べ848億円、率にして8.2%の増収となりました。
- 「経常利益」は、燃料費調整制度のタイムラグ影響に加え、企業グループ一体となって、生産性・効率性のさらなる向上に取り組み、コスト削減に努めたことから、645億円となり、前年同期に比べ270億円、率にして72.0%の増益となりました。
- なお、「四半期純利益」は446億円となり、前年同期に比べ143億円、47.3%の増益となりました。

経常利益（個別）の前年同期からの変動要因

2

変動額 +266億円（319億円→586億円）

（単位：億円）

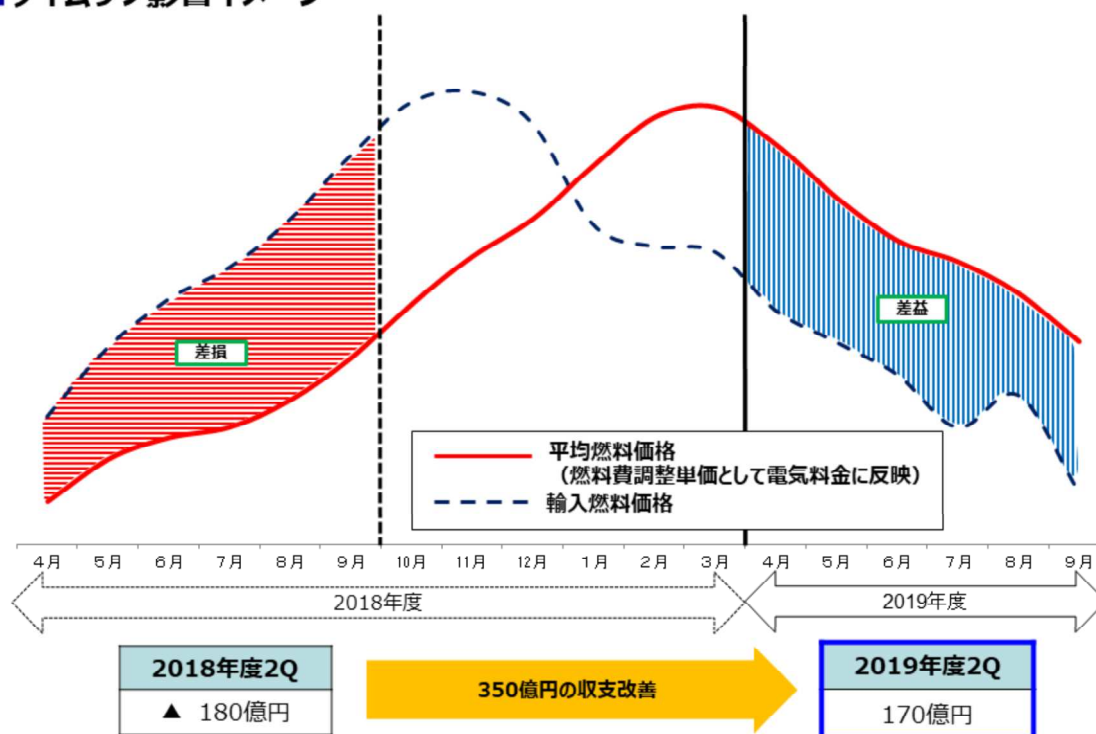


- 「経常利益（個別）」は前年同期に比べ266億円の増益となりました。
- 主な増益要因は、記載のとおり、燃料費調整制度のタイムラグ影響 +350億円となっております。
- その一方で、収支悪化要因として、小売販売電力量の減により▲37億円、能代火力3号機の試運転に伴う費用増等その他の要因で▲47億円となっております。

(参考) 燃料費調整制度のタイムラグ影響

3

■ タイムラグ影響イメージ



- 「燃料費調整制度のタイムラグ影響」のイメージ図を記載しております。
- 前年同期が▲180億円程度、今期が+170億円程度であったことから、350億円程度の収支改善要因となっております。

電力供給力実績

4

(単位：百万kWh)

【供給力実績】	2019年度2Q (A)	2018年度2Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
自社発電 ※1	27,816	28,059	▲ 243	99.1%
水力	4,349	4,041	▲ 308	107.6%
火力	23,236	23,760	▲ 524	97.8%
原子力	▲ 96	▲ 98	▲ 2	97.9%
新エネ等	328	356	▲ 28	92.2%
融通・他社受電 ※2、3	18,172	17,201	▲ 971	105.6%
	▲ 2,754	▲ 3,076	▲ 322	89.6%
揚水用	▲ 47	▲ 47	▲ 0	100.2%
供給力計 ※2	43,187	42,137	▲ 1,050	102.5%

※1 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載している。

※2 「融通（旧一般電気事業者間）・他社受電（融通以外）」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※3 「融通・他社受電」の上段は受電、下段は送電を示す。受電、送電には系統運用等を含む。

- 「電力供給力実績」について、前年同期比では、「自社発電」のうち「水力」は停止電力差による増、「火力」は一部ガス系火力の停止日数増による減、「原子力」は女川・東通の所内電力を反映しているためマイナス表示、「新エネ等」は地熱の運転減により減少しております。
- 「融通・他社受電」では、上段は「受電」、下段は「送電」を示しております。「受電」が増加している要因は、太陽光発電の買取量増加などによるものです。

電力販売実績

5

(単位：百万kWh)

【販売実績】	2019年度2Q (A)	2018年度2Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
電灯	9,670	9,971	▲ 301	97.0%
電力	22,784	22,948	▲ 164	99.3%
小売計	32,454	32,919	▲ 465	98.6%
卸売※	8,219	7,498	721	109.6%
販売計	40,673	40,417	256	100.6%

※ 卸売には特定融通等を含む。

- 「電力販売実績」について、小売販売電力量は、前年に比べ夏季の気温が高かったことによる冷房需要の増加があるものの、競争激化による契約の切り替えや産業用での生産減影響などから、325億kWhとなり、前年同期と比べ1.4%の減となりました。
- 一方、卸売販売電力量は、エリア外への卸売が増加したことなどから、82億kWhとなり、前年同期と比べ9.6%の増となりました。
- これにより、全体の販売電力量は、前年同期と比べ0.6%増の407億kWhとなりました。

主要諸元・収支変動影響額（個別）

6

		2019年度2Q (A)	2018年度2Q (B)	増減 (A) - (B)
主要諸元	原油C I F価格（\$ / b b l）	68.9	73.7	▲ 4.8
	為替レート（円 / \$）	109	110	▲ 1
	出水率（%）	90.3	90.9	▲ 0.6
	原子力設備利用率（%）	-	-	-

（単位：億円）

		2019年度2Q (A)	2018年度2Q (B)	増減 (A) - (B)
収支変動影響額	原油C I F価格（1\$ / b b l）	12	13	▲ 1
	為替レート（1円 / \$）	14	15	▲ 1
	出水率（1%）	4	4	-
	原子力設備利用率（1%）	6	5	1

- 「主要諸元・収支変動影響額」について、前年同期に比べ、「原油C I F価格」が下落し、「為替レート」が円高になったことで、燃調タイムラグがプラスに作用しております。

2019年度 業績見通し・配当予想

7

■ 2019年度業績見通し（2019年4月公表値から変更なし）

【連結】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	23,900	900	730	450

【個別】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	21,700	690	550	390

■ 2019年度配当予想（2019年4月公表値から変更なし）

（単位：円）

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	20	20	40

- 「2019年度 業績見通し・配当予想」について、今回は、先般の台風19号による影響、冬場の電力需給状況や燃料価格の動向などを見極める必要があり、現時点において修正する状況にないことから、4月25日に公表した数値から変更しておりません。
- 今後、業績見通しを修正する場合には、速やかにお知らせいたします。

トピックス

2019年の経営展開にあたっての力点

8

2019年は、東北電力グループが一体となって、4つの力点のもと事業推進することで、「東北電力グループ中期経営方針(2017~2020年度)」の目標達成に確かな道筋をつけていく。

1. “利益創出力”の徹底強化

- ✓ 発電・販売一体の総合力発揮による利益最大化
- ✓ 原子力発電所の再稼働に向けた着実な取り組み

2. “生産性・効率性”のさらなる向上

- ✓ コスト削減・効率化の一層の追求
- ✓ 働き方改革「みな、おす、ちから。」の推進

3. “新たな事業機会”への挑戦

- ✓ 再生可能エネルギー事業の拡大
- ✓ ガス事業の強化
- ✓ デジタルイノベーションの取り組み推進、海外事業の拡大

4. 強固な“経営基盤”の確立

- ✓ 法的分離への対応とさらなる基盤強化に向けた取り組み
- ✓ CSR経営の推進
- ✓ 安全確保・業務品質向上への不断の取り組み、安定供給の確保

「より、そう、ちから。」のもと
東北電力グループが一体となって
中期経営方針の目標達成に道筋をつけ
さらなる成長へ挑戦していく

販売面での一層の競争力強化（1）

9

■東北・新潟エリア内の主な取り組み

- ▶ 家庭向けには、**お客さまの「くらし」を幅広くサポートするトータルサービス「より、そう、ちから。+ONE」のもと、多様なニーズにお応えする料金プラン・付加価値サービスを提供。**
- ▶ 法人向けには、**当社独自のエネルギーマネジメントシステム「エグゼムズ(exEMS)」**の提供等を通じて、販売・提案活動を強化。

より、そう、ちから。
+ONE

東北電力のくらしのトータルサービス

くらしサポート

プラスコンサルズ

- 子どもの居場所確認サービス (2018年11月~)
- 健康相談サービス (2019年1月~試行中)
- よりそうスマートプロジェクト (2018年7月~実施中)
- IHやエコキュート等のご提案

料金プラン

よりそう よりそう、でんき

- ファミリー、単身、首都圏、積雪エリア向けなどライフスタイルにあわせて選べる料金プラン
- 電気とセットでおトクなプラン

家庭用太陽光発電向けサービス

ツナガルでんき

- FIT期間満了のお客さまに
 - 余剰電力の買取サービス
 - 蓄電池・エコキュート等の提案
 - 余剰電力の預かりサービス

webサービス

よりそう ネット

- ポイントを貯める
- 電気使用量の簡単チェック
- 料金シミュレーション
- スマホアプリでキャッシュレス決済 (2018年10月~)
- 地域情報コンテンツ「ななび」など

東北電力独自のエネルギー
マネジメントシステム

exEMS
experience Energy Management Systems

さらなる省エネルギー・省コストを実現するため、IoTやAIの活用により電気の使用状況の見える化とともに、デマンドの変化を正確に予測することが可能なシステム

(2019年2月末より
新規のお客さまへのサービス開始)

2019年4月以降、機能を拡充

- ✓ 空調設備の自動制御が可能な「エグゼムズ with AI」
- ✓ 空調設備も含めて複数設備を自動制御する「エグゼムズ アドバンス」

■東北・新潟エリア内の主な取り組み

「より、そう、ちから。+One」では、お客さまのより豊かで快適なくらしや、安全・安心な暮らしの実現をサポートするため、各種サービスを展開中。

冬のくらし全力応援！

+ONE キャンペーン開催中！

「少子高齢化」「冬の寒さが厳しく冬季の光熱費負担が大きい」という地域課題を踏まえ、シニア・子育て世代の今冬の暮らしを応援する『東北電力 冬のくらし全力応援！ +Oneキャンペーン』を2019年9月26日～2020年3月1日までの期間で実施。対象の電気料金プランにご加入いただくなどの条件で電気料金の一部を割引く特典・サービスを提供しています。

電気料金プラン加入特典・サービス	対象
① あったか割引	65歳以上のご家族がいるご家庭のお客さま
② もっとあったか割引	
③ 子育て応援割引	3歳未満のお子さまがいるご家庭のお客さま
④ 快適くらしサポート	世代を問わず全てのご家庭のお客さま

⇒キャンペーンの詳細・お申込みは
[キャンペーン特設Webサイト](#)をご覧ください。



東北6県および新潟県で開催されるイベント情報などを、簡単に検索できるWebコンテンツ『イベント&おトク情報コンテンツ おでCafe』のサービスを開始。

当社の事業活動を通じて、お客さまから寄せられた「簡単にお出かけ先を調べるにはどうしたらよいか」、「子供と一緒に参加できるイベントに行きたい」といった声を踏まえ、「より、そう、ちから。+One」の新しいサービスとして提供。地域のお祭りや地元企業のイベント、プレゼント企画などご家族でお楽しみいただける内容をお届けしてまいります。



■ 東北・新潟エリア外の主な取り組み

- ▶ **東京ガスと共同で設立した「シナジアパワー」**は、北関東を中心とした関東圏の高圧・特別高圧のお客さま向けに電力販売を展開。2018年度末の契約獲得実績は約27万kW。
- ▶ **2018年3月に投資した「東急パワーサプライ」**は、東急線沿線にお住まいのお客さまを中心に電力およびガス販売を展開。2018年度末の契約獲得件数（低圧分野）は約18万件。

シナジアパワー



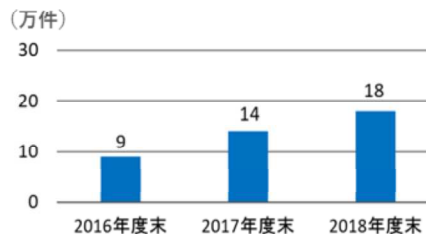
契約獲得容量推移



東急パワーサプライ

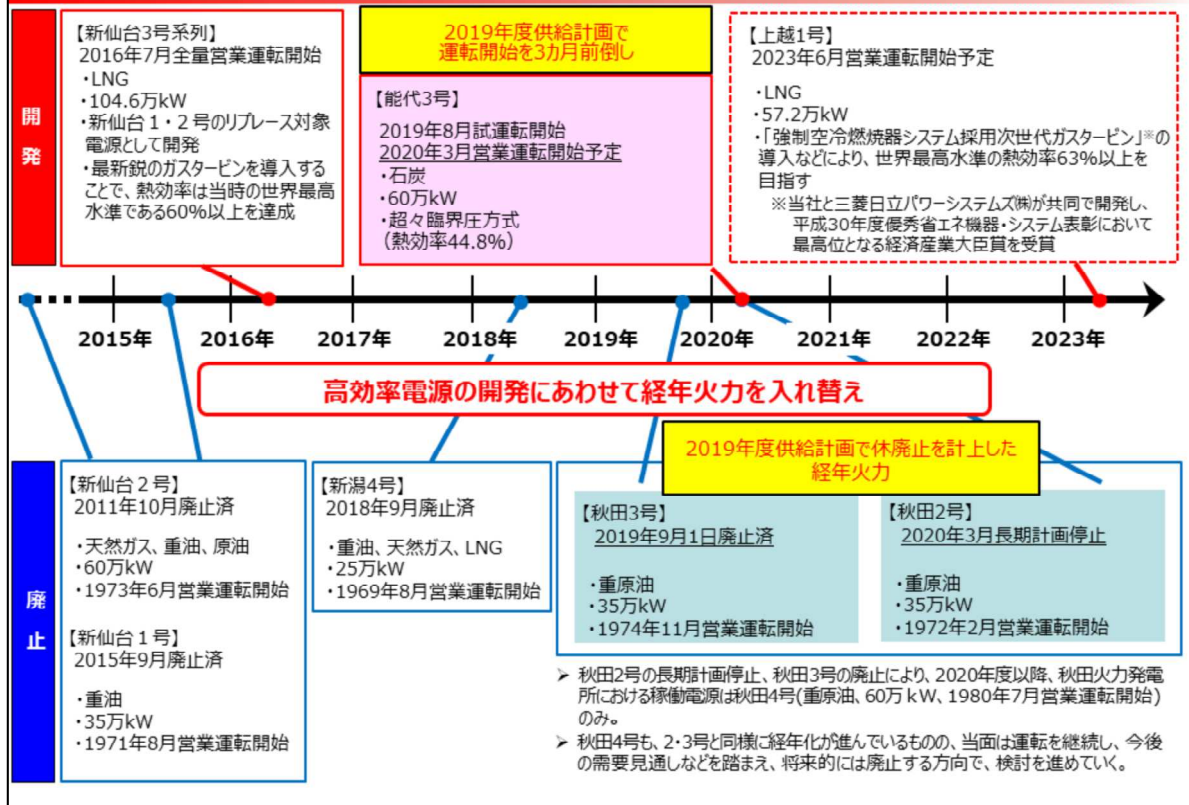


契約獲得件数（低圧分野）推移



最適な電源構成によるコスト競争力の強化

12



能代火力3号機について

13

- 能代火力発電所3号機は2019年8月1日、試運転による発電を開始。
- 3号機は、超々臨界圧方式を採用し蒸気温度を向上させることで、1、2号機に比べ高い熱効率約44.8%（低位発熱量基準）を見込んでいること、賦存量が多く石炭灰の発生が少ない亜瀝青炭の使用を拡大する計画としていることが特徴。
- 今後は、安全確保を最優先に、発電機出力を段階的に上げながら各種試験を着実に進め、2020年3月の営業運転開始を目指していく。

<概要>

	3号機	(参考) 2号機	(参考) 1号機
所在地	秋田県能代市大森山1-6		
出力	60万kW	60万kW	60万kW
運転開始時期	2020年3月(予定)	1994年12月	1993年5月
主蒸気温度	600℃	566℃	538℃
再熱蒸気温度	600℃	593℃	566℃
主蒸気圧力	24.5MPa	24.1MPa	24.5MPa
主燃料	石炭		
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約44.8%	約44.0%	約43.5%

<主な工事工程>

2016年1月	着工
2019年8月	発電(試運転)開始
2020年3月(予定)	営業運転開始

<外観写真(手前が能代3号機)>



1、2号機に比べ燃料使用量とCO2排出量を年間3%削減

■ 女川および東通原子力発電所の状況

- ▶ 安全対策工事については、女川原子力発電所2号機（以下、女川2号機）は、2020年度の完了を目指し、東通原子力発電所1号機（以下、東通1号機）は、2021年度の完了を目指して鋭意取り組んでいるところ。
- ▶ 女川2号機の新規制基準適合性審査については、8月30日の審査会合をもって、全ての審査項目について、審査会合で議論すべき論点への回答は終了。これに伴い、9月19日にこれまでの審査内容を反映した原子炉設置変更許可申請の補正書を原子力規制委員会に提出。
今後も、審査は継続することから、原子力規制委員会の審査に適切に対応していく。
- ▶ 東通1号機の新規制基準適合性審査については、耐震重要施設等直下の断層が「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないとする当社の説明に対して、概ね妥当な検討がなされている等の評価をいただいた一方で、その他敷地内断層や敷地周辺断層の活動性評価、プラント（設備）の審査には今後も一定の期間を要する見込みである。

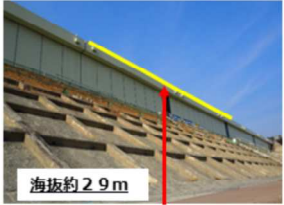
<新規制基準適合性審査の状況>

女川2号機	<ul style="list-style-type: none"> ・8月30日の審査会合をもって、全ての審査項目について、審査会合で議論すべき論点への回答は終了。 ・9月19日にこれまでの審査内容を反映した原子炉設置変更許可申請の補正書を原子力規制委員会に提出。
東通1号機	<p>【地震・津波関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子炉建屋などの耐震重要施設等直下の断層（f-1、f-2）が「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないとする当社の考え方や説明内容について、概ね妥当な検討がなされているとの評価をいただいた。 ・その他の敷地内断層や敷地近傍の断層が「震源として考慮する活断層」に該当しないことについて審査中。 ・並行して基準津波の評価についても審査中。 ・敷地～敷地周辺の「震源として考慮する活断層」の評価に関して、地質データの説明性向上を目的に補足調査を実施し、調査結果については現在評価中。 <p>【プラント（設備）関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先行プラントの審査動向や、女川2号機での審査経験を活かしながら準備中。

■ 女川2号機の安全対策工事の状況

安全対策工事について、福島第一と同様な事故を起こさないレベルの対策は実施済。今後は、新規規制基準の枠組みにとどまることなく、最新の知見を反映した自主的な取り組みを継続することによって、さらなる安全レベルを追求していく。

項目	主な安全対策工事の状況
地震・津波への対策	<ul style="list-style-type: none"> 耐震工事（工事中） 防潮堤かさ上げ（海拔約1.7m→海拔約2.9m）工事（工事中） 取水路・放水路開口部周辺への防潮壁設置工事（工事中） 水密扉設置工事（工事中）
電源の確保対策	<ul style="list-style-type: none"> 電源車配備（運用に向けた準備を継続中） 大容量電源装置配備（完了） ガスタービン発電機配備（工事中）
冷却機能の確保対策	<ul style="list-style-type: none"> 代替注水車配備（完了） 代替非常用冷却海水ポンプ（送水車）配備（完了） 高圧・低圧代替注水設備、大容量送水ポンプ車、熱交換器ユニット、原子炉格納容器代替スレイ冷却系設置工事（運用に向けた準備を継続中） 淡水貯水槽設置工事（工事中）
閉込機能の確保対策	<ul style="list-style-type: none"> 原子炉格納容器圧力逃がし装置（フィルタベント系）設置工事（工事中） 静的触媒式水素再結合装置設置工事（工事中） 水素検知器設置工事（完了） 水素濃度計設置工事（工事中） 放水砲、シルトフェンス配備（工事中）
事故対応の基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所設置工事（工事中） 中央制御室居住性確保対策工事（さらなる電源確保対策中） がれき撤去用重機配備（運用に向けた準備を継続中）
さまざまなリスク事象への対策	<ul style="list-style-type: none"> 火災感知・消火対策、貫通部シール工事（工事中） 外部火災防護として防火帯設置工事（工事中） 溢水損傷防止として貫通部止水対策工事（工事中）



防潮堤外観（工事中）



原子炉格納容器圧力逃がし装置（工事中）

再生可能エネルギー事業の拡大（1）

16

- ▶ 今後も東北・新潟エリアに豊富に賦存する再生可能エネルギーを長期にわたり活用していくため、“**東北・新潟エリアでの再生可能エネルギーの責任ある事業主体**”となるべく、**東北・新潟エリアを中心に200万kWの再生可能エネルギー発電の開発・参画**を目指していく。
- ▶ また、**再生可能エネルギーのライフサイクル全般**に関する観点から、今後、**O&M（運用・保守）**や**電源リブレース**などの**事業展開**についても、**あわせて検討を進めていく**。

再生可能エネルギー事業の拡大 ＜風力を主軸に200万kWの開発を目指す＞



風力



太陽光



水力



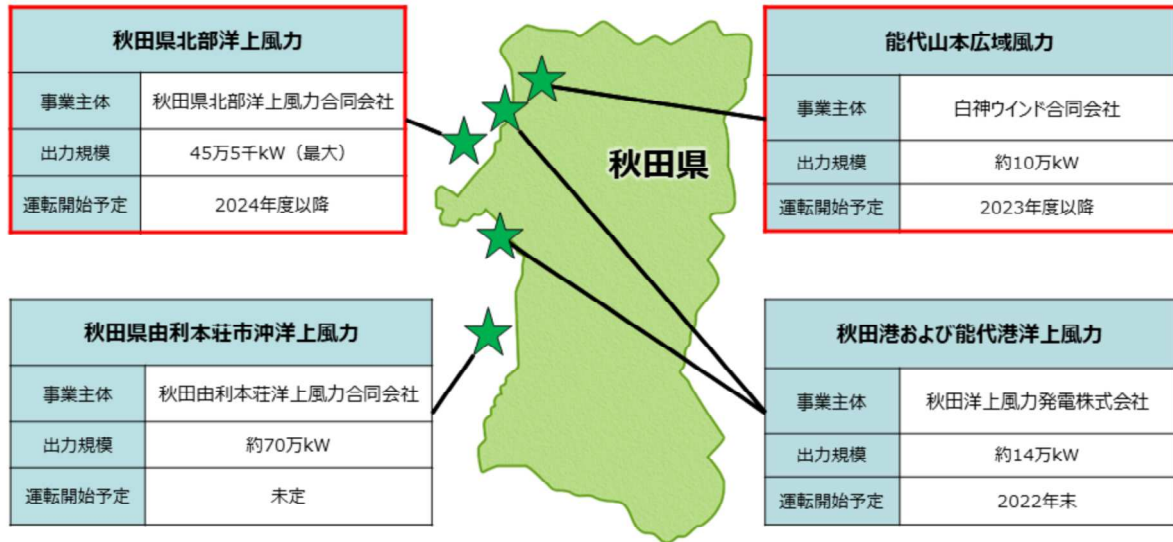
地熱

当社企業グループの主な再生可能エネルギー発電の開発地点



■風力発電事業への参画

- ▶ 秋田県において先に参画を決めた2案件に加え、「秋田県北部洋上風力発電事業」の事業化に向けた検討を行っている「秋田県北部洋上風力合同会社」と「能代山本広域風力発電事業」の事業化に向けた検討を行っている「白神ウインド合同会社」に出資参画した。
- ▶ 秋田県は日本でも有数の風況に恵まれた地点であり、当社としても、保有する電気事業の知見を最大限活用しながらそれぞれの事業の事業化に向けた検討を加速していく。



- ▶ お客さまサービスのさらなる向上や、将来の事業領域の拡大につながる新たなビジネスモデルの構築に向けて、デジタルイノベーションの取り組みを推進。
- ▶ VPPについては、地元自治体との連携した取り組みのほか、2019年5月、ドイツの世界最大規模のVPP事業者であるNext Kraftwerke社と、VPP実証に係る基本協定を締結。



※2 V2G (Vehicle to Grid) とは、電気自動車の蓄電池を電力系統に接続して充放電する技術

(実証期間：2018年4月～2021年3月)

①自治体※1とのVPP技術活用による地域防災力強化・環境負荷低減への取り組み

※1 仙台市、郡山市、新潟市、宮城県



仙台市との協定締結の様子 (左)原田社長 (右)郡市長



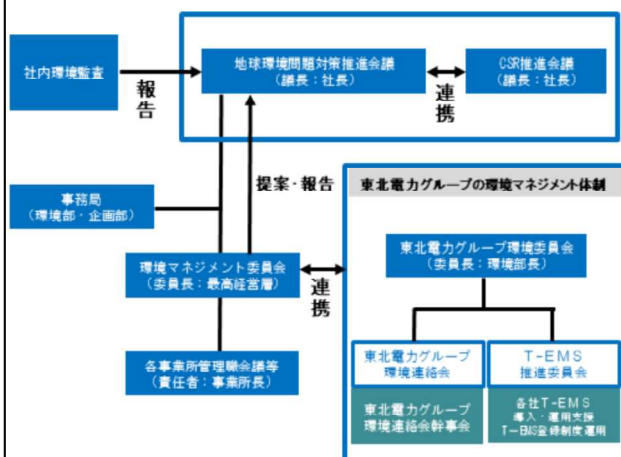
宮城県との協定締結の様子 (左)村井知事 (右)原田社長

②V2G※2実証プロジェクト



- ▶ 企業グループ経営の一環として、当社は環境経営に取り組んでおり、「地球環境問題対策推進会議」をはじめとするマネジメント体制の下に策定される「中期環境行動計画」等に基づき、地球温暖化対策の推進や地球環境保全、環境マネジメントや環境コミュニケーションの推進を図ることとしている。
- ▶ この環境コミュニケーションにおける環境情報開示について、当社はTCFD提言に賛同。今後も、機関投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまのニーズを踏まえ、より積極的な情報開示を図っていく。

当社グループの環境マネジメント体制



環境情報開示推進に向けた取り組み

TCFD提言への賛同



2019年4月25日、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) への賛同署名を行った。

署名を契機として、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをさらに充実させ環境経営や環境情報開示のさらなる改善についてはもとより、成長戦略としての当社の経営政策をさらに推進していく。

CDPからの評価



気候変動分野などにおける企業の情報開示を評価する国際NGOのCDP (旧: Carbon Disclosure Project) からの質問書について、当社は、2018年気候変動質問書の回答を提出し、上位から3番目である評価「B」を獲得。

今後も、評価の維持・向上に向け、引き続き取り組んでいく。

「東北電カグループ統合報告書2019」の発行

20

- ▶ 国内外の株主・投資家をはじめ、ステークホルダーの皆さまに対し、東北電カグループの経営方針や事業活動の状況等を財務・非財務の両面から幅広くお知らせする『東北電カグループ統合報告書2019』を発行。
- ▶ 当社グループが目指す企業像についてお伝えする社長インタビューをはじめ、グループスローガン「より、そう、ちから。」のもと、グループ丸となって取り組んでいる各種施策をバリューチェーンごとに紹介。
- ▶ お客さまや地域のご期待にお応えしつつ、地域とともに成長し、持続可能な社会の実現を目指す「価値創造モデル」や、責任ある事業主体として「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取り組みなどについても掲載。

当社グループの中長期的な経営戦略の方向性を視覚的に お伝えする「価値創造モデル」を掲載



当社グループ事業とSDGsの関連性を紹介



○東北電カグループ統合報告書2019（全ページ）は[こちら](#)に掲載しています。

參考資料

貸借対照表（連結）

21

(単位：億円)

	2019年度2Q末 (A)	2018年度末 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減内容
総資産	42,326	42,586	▲ 260	
固定資産	36,179	36,209	▲ 30	
流動資産	6,146	6,376	▲ 229	
負債	33,643	34,249	▲ 606	
固定負債	25,344	24,312	1,032	社債 699
流動負債	8,298	9,936	▲ 1,638	1年以内に期限到来の固定負債 ▲ 673 諸前受金 ▲ 318
純資産	8,683	8,337	345	利益剰余金 345
有利子負債残高	24,143	23,811	331	社債 900、借入金 ▲ 418、CP ▲ 150

損益計算書（連結）

22

(単位：億円)

	2019年度2Q (A)	2018年度2Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
売上高（営業収益）	11,199	10,351	848	108.2%
電気事業	10,173	9,332	841	109.0%
その他事業	1,026	1,018	7	100.8%
営業費用	10,465	9,914	551	105.6%
電気事業	9,468	8,945	523	105.9%
その他事業	997	969	27	102.9%
営業利益	734	436	297	168.1%
営業外収益	39	49	▲ 10	79.2%
営業外費用	128	111	17	115.3%
経常利益	645	375	270	172.0%
減水準備金引当又は取崩し	—	▲ 8	8	—
特別利益	—	79	▲ 79	—
特別損失	—	21	▲ 21	—
法人税等	196	126	70	155.5%
非支配株主に帰属する 四半期純利益	2	10	▲ 8	18.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	446	303	143	147.3%

キャッシュ・フロー計算書（連結）

23

(単位：億円)

	2019年度2Q (A)	2018年度2Q (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 内 容
営業活動CF	1,256	1,044	211	
投資活動CF	▲ 1,366	▲ 1,121	▲ 245	
財務活動CF	201	▲ 778	979	社債 1,194 借入金 235 CP ▲ 450
期中増減	88	▲ 854	942	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,937	1,567	370	
FCF ※	▲ 27	14	▲ 41	

※ FCF (フリー・キャッシュ・フロー) = (営業活動CF) + (投資活動CF) - (利息及び配当金の受取額) - (利息の支払額)

セグメント情報（連結）

24

(単位：億円) 【参考：主な子会社の業績】※2

(単位：億円)

	2019年度 2Q (A)	2018年度 2Q (B)	増減 (A) - (B)
売上高 ※1	12,405	11,566	838
	11,199	10,351	848
電気	10,191	9,349	841
	10,173	9,332	841
建設	1,190	1,176	13
	577	573	4
ガス	194	180	13
	158	145	12
情報通信	210	235	▲ 24
	94	96	▲ 2
その他	618	623	▲ 4
	196	203	▲ 6

※1 売上高および各セグメントの下段は、外部顧客に対する売上高

セグメント利益 (営業利益)	729	438	290
電気	682	370	311
建設	0	6	▲ 6
ガス	13	6	6
情報通信	17	27	▲ 10
その他	16	27	▲ 11

	2019年度2Q		対前年同期比増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
【電気事業】				
酒田共同火力発電（株）	183	▲ 12	▲ 2	▲ 4
東北自然エネルギー（株）	51	14	3	▲ 1
【建設業】				
（株）ユアテック	840	0	▲ 18	▲ 5
東北発電工業（株）	287	6	▲ 10	▲ 0
【ガス事業】				
日本海エル・エヌ・ジー（株）	58	7	1	2
【情報通信事業】				
東北インテリジェント通信（株）	115	19	0	2
東北インフォメーション・システムズ*（株）	113	2	▲ 3	▲ 4
【その他】				
北日本電線（株）	140	▲ 0	▲ 7	▲ 2

※2 連結消去前の金額

貸借対照表（個別）

25

（単位：億円）

	2019年度2Q末 (A)	2018年度末 (B)	増 減 (A) - (B)	主 な 増 減 内 容
総資産	38,905	39,235	▲ 330	
固定資産	34,706	34,809	▲ 103	
流動資産	4,199	4,426	▲ 227	
負債	32,043	32,693	▲ 650	
固定負債	24,684	23,614	1,069	社債 699
流動負債	7,358	9,078	▲ 1,720	1年以内に期限到来の固定負債 ▲ 679 諸前受金 ▲ 318
純資産	6,862	6,541	320	利益剰余金 322
有利子負債残高	23,900	23,570	329	社債 900、借入金 ▲ 420、CP ▲ 150

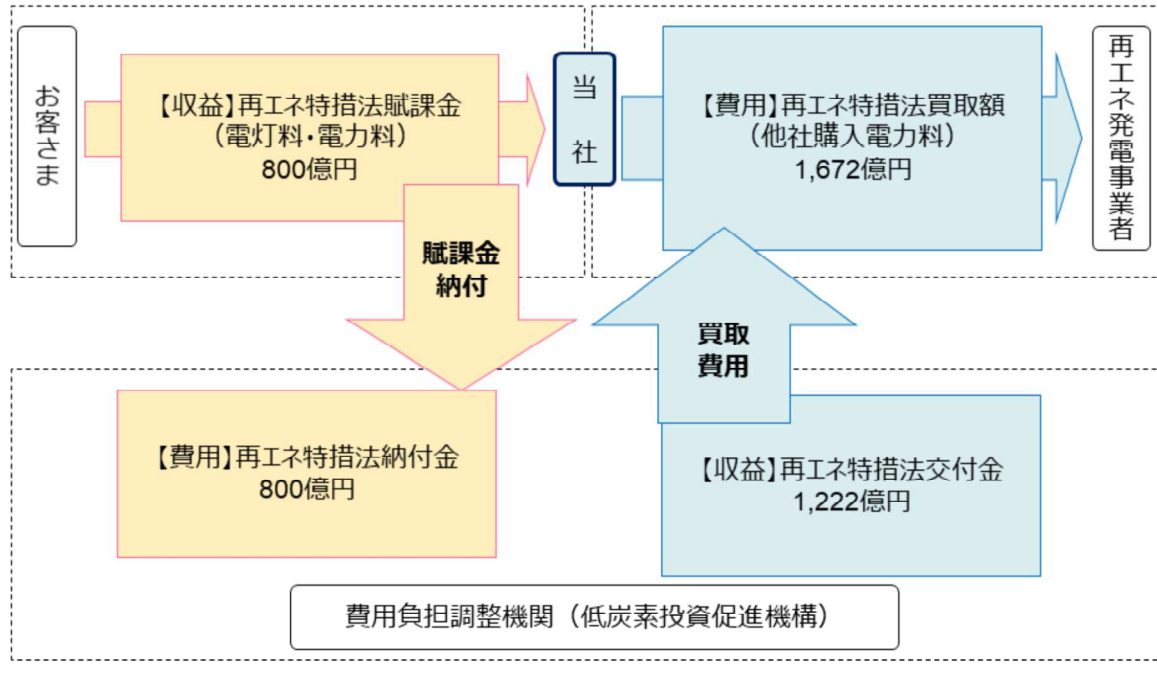
収支比較表（個別）

26

(単位：億円)

		2019年度2Q (A)	2018年度2Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	主 な 増 減 内 容
収	電灯・電力料収入	6,704	6,710	▲ 5	99.9%	
	電灯料	2,574	2,587	▲ 12	99.5%	
	電力料	4,130	4,123	7	100.2%	
	地帯間・他社販売電力料	1,749	1,231	517	142.0%	間接オークションの増
	再エネ特措法交付金	1,222	947	275	129.0%	太陽光の購入電力量の増
益	その他	590	580	9	101.7%	
	(売上高)	(10,210)	(9,394)	(816)	(108.7%)	
合 計		10,267	9,470	796	108.4%	
費	人件費	723	811	▲ 88	89.1%	
	(数 理 計 算 上 の 差 異 費 用 処 理 額)	(17)	(101)	(▲ 83)	(17.7%)	
	燃料費	1,643	1,759	▲ 116	93.4%	
	修繕費	725	822	▲ 97	88.2%	火力発電設備修繕の減
	減価償却費	1,007	988	19	101.9%	
	地帯間・他社購入電力料	3,366	2,624	742	128.3%	間接オークションの増
	支払利息	88	95	▲ 7	92.6%	
	公租公課	410	410	▲ 0	99.8%	
	原子力バックログ費用	47	53	▲ 5	90.2%	
	再エネ特措法納付金	800	785	15	101.9%	
用	その他	867	799	67	108.5%	
	合 計	9,680	9,150	529	105.8%	
(営 業 利 益)		(650)	(347)	(302)	(186.9%)	
経常利益		586	319	266	183.4%	
過水準備金引当又は取崩し		-	▲ 8	8	-	
特別利益		-	79	▲ 79	-	
特別損失		-	21	▲ 21	-	
法人税等		163	93	69	174.1%	
四半期純利益		423	291	131	145.3%	

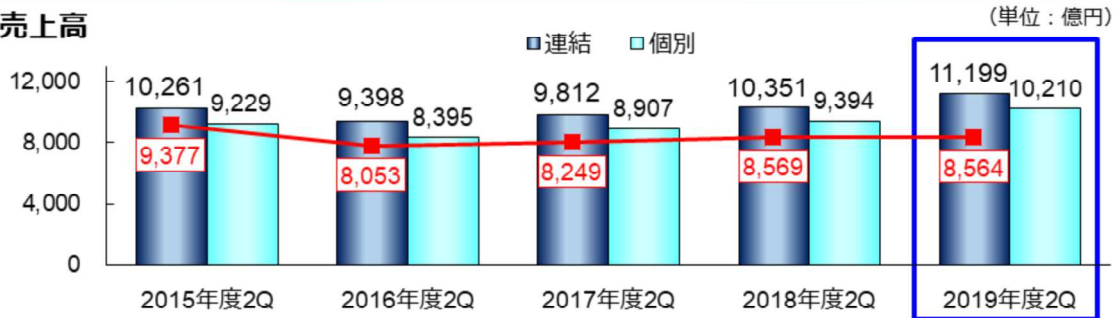
■ 2019年度2Q実績



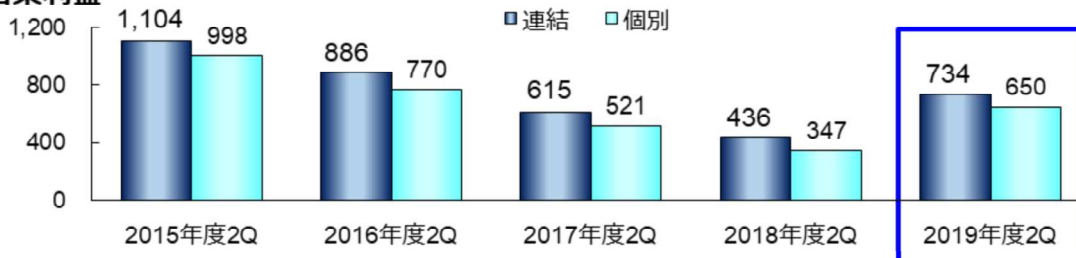
(参考) 売上高・利益の推移 (1)

28

■ 売上高



■ 営業利益



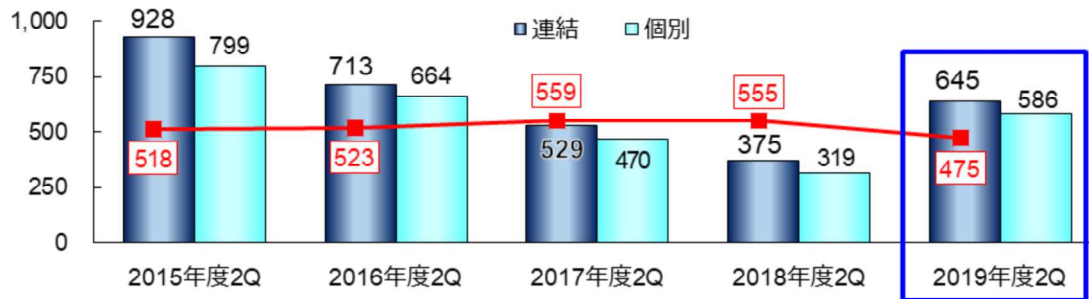
	2015年度2Q	2016年度2Q	2017年度2Q	2018年度2Q	2019年度2Q
売上高営業利益率(連結)	10.8%	9.4%	6.3%	4.2%	6.6%
上記、赤の折れ線グラフの売上高を用いた場合の売上高営業利益率(連結)	11.8%	11.0%	7.5%	5.1%	8.6%

(参考) 売上高・利益の推移 (2)

29

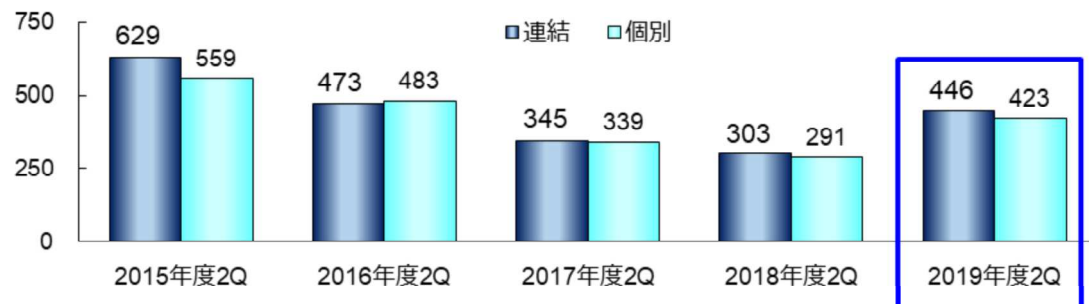
■ 経常利益

(単位：億円)



(注) 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益 (連結) を表す。

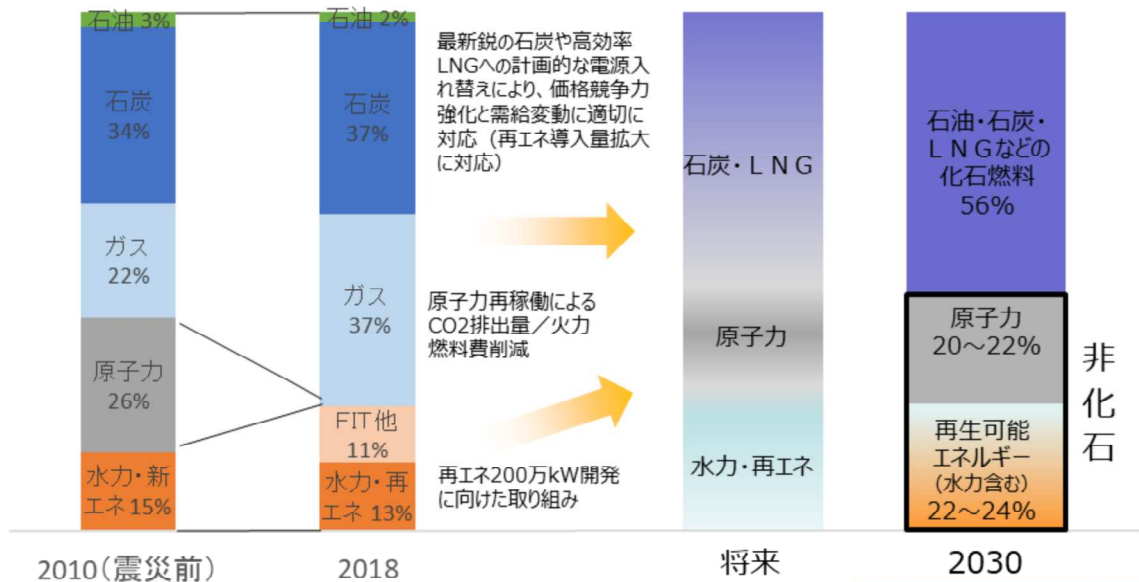
■ 親会社株主に帰属する四半期純利益または四半期純利益



当社電源構成（調達電源）の考え方

30

最新鋭の石炭火力や高効率LNG火力への計画的入れ替え、原子力再稼働の推進、再生可能エネルギーの導入拡大などにより特定の電源や燃料種に過度に依存せず、価格競争力強化や再エネ導入拡大時の調整力確保の視点も踏まえたバランスの取れた電源構成（電源調達）を目指していく。

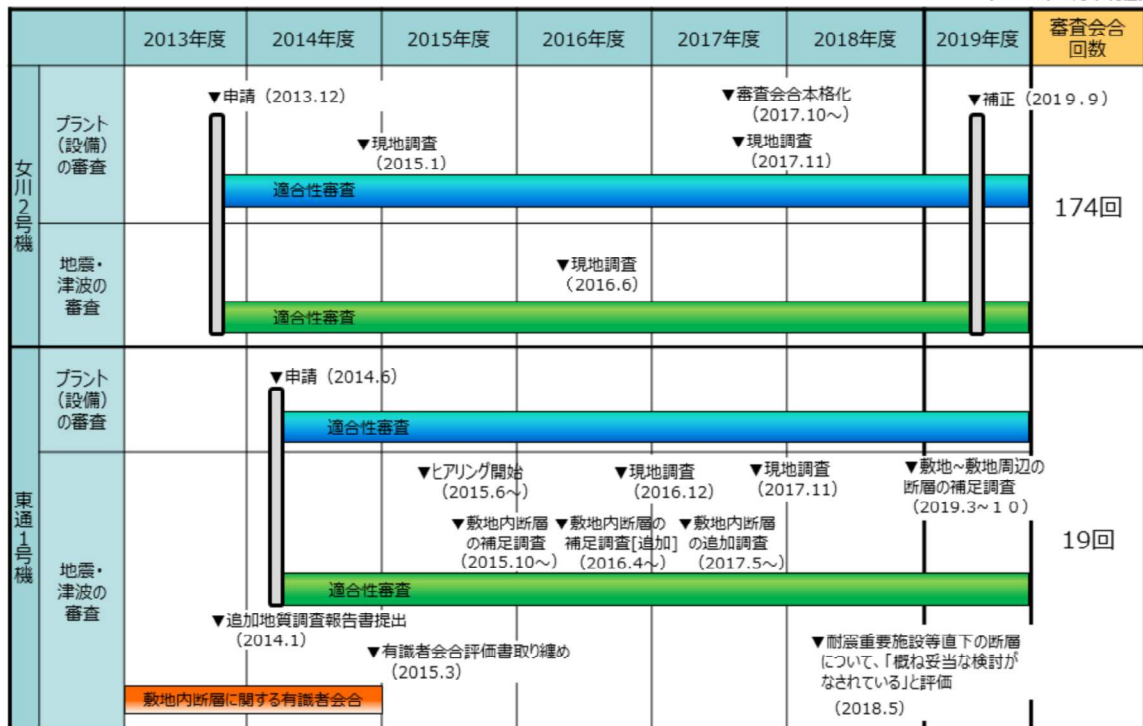


《参考：日本のI社+ミックス見通し》
 ※2018年7月経済産業省決定
 長期I社+需給見通し

新規制基準適合性審査の状況（1）

31

（2019年9月末現在）

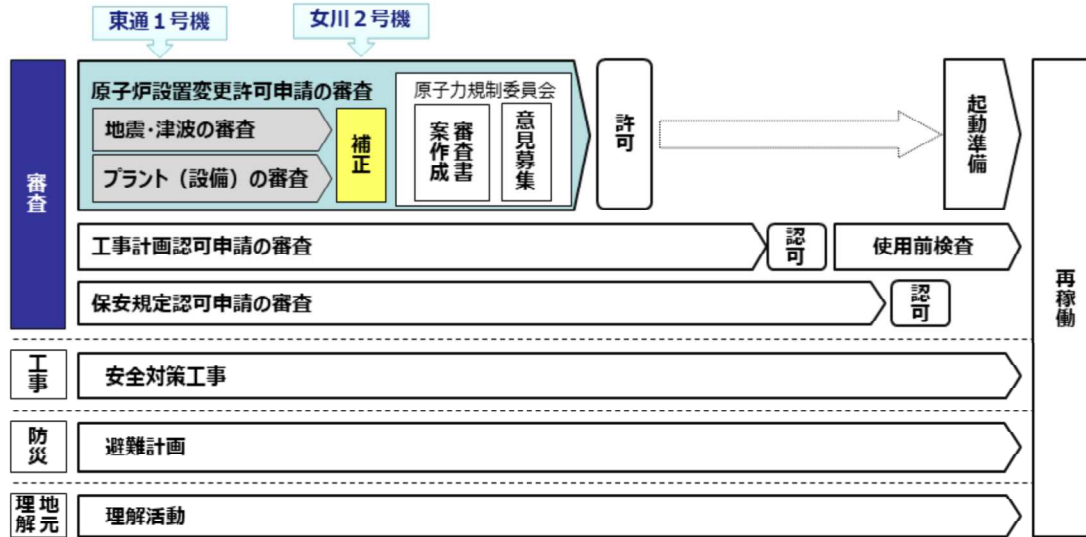


新規制基準適合性審査の状況（2）

32

■ 原子力発電所の再稼働プロセスと適合性審査状況（2019年9月末現在）

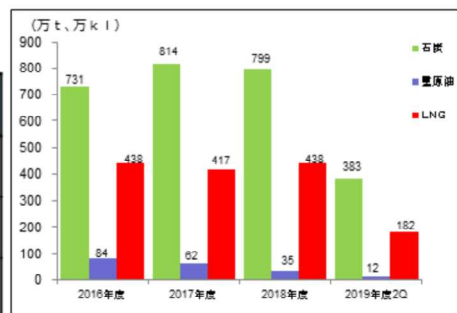
- ▶ 新規制基準適合性審査は、これまで当社を含む11社27基が申請を行っている。
- ▶ 原子炉設置変更許可を受けたPWR（加圧水型原子炉）プラントは3社12基であり、このうち9基が新規制基準適合性審査に合格し、再稼働している。
- ▶ 当社女川2号機および東通1号機を含むBWR（沸騰水型原子炉）プラントでは、2017年12月に東京電力ホールディングス株式会社の柏崎刈羽原子力発電所6・7号機が、2018年9月に日本原子力発電株式会社の東海第二発電所が原子炉設置変更許可を受けた。（東海第二発電所は2018年10月に工事計画認可済）



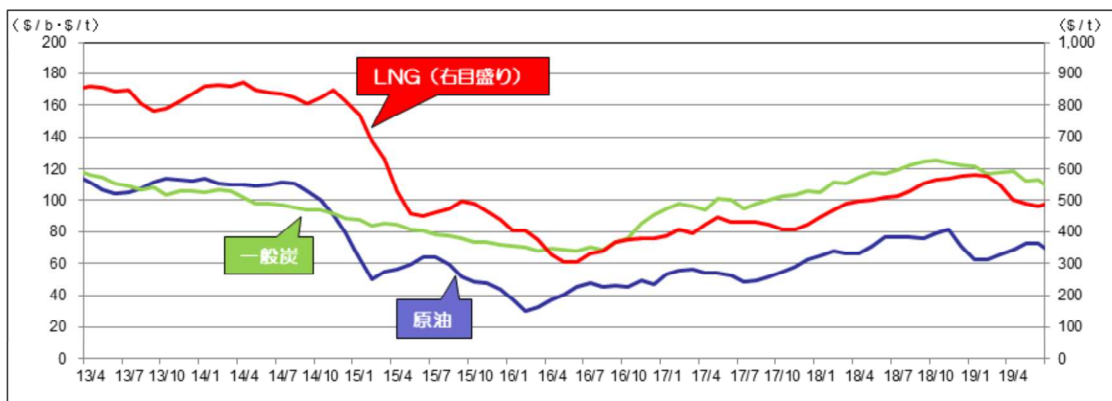
燃料消費量実績

■ 燃料消費量

	2019年度2Q	2018年度2Q	増減	(参考) 2018年度
石炭 (万 t)	383	371	12	799
重原油 (万 k l)	12	17	▲ 5	35
LNG (万 t)	182	186	▲ 4	438



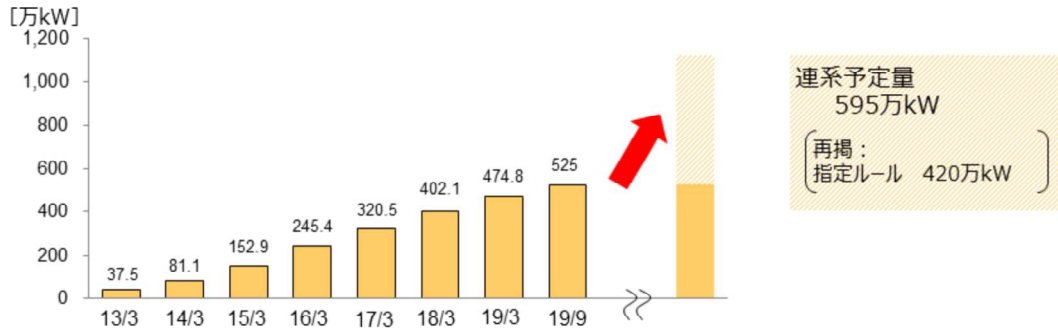
【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



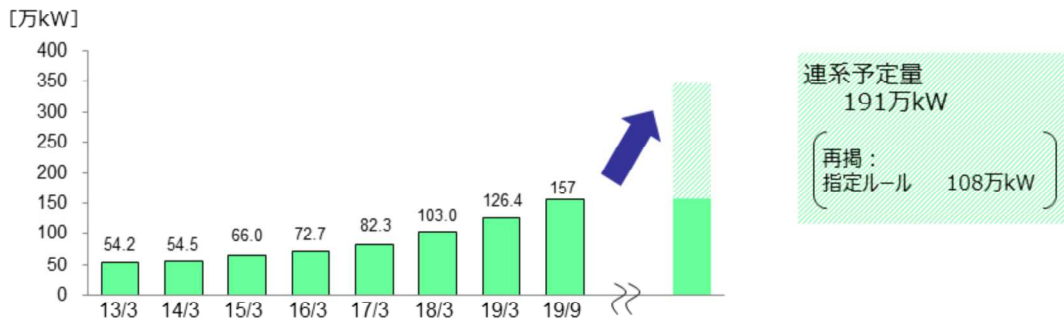
再生可能エネルギー連系申込みへの対応

■ 当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量（2019年9月末時点）

【太陽光】



【風力】



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみで全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「2Q」表記は4月から9月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問合せ先： 東北電力株式会社 ビジネスサポート本部 経理部 I Rグループ